



## 平成20年10月分 毎月勤労統計調査結果

### 賃金

- ・10月の現金給与総額は、規模5人以上で245,391円、前年同月比3.7%減で、10ヶ月連続で前年同月を下回った。(規模30人以上では272,670円、前年同月比0.8%減で、2ヶ月連続で前年同月を下回った。)
- ・きまって支給する給与は、規模5人以上で243,002円、前年同月比3.4%減で、10ヶ月連続で前年同月を下回った。(規模30人以上では268,829円、前年同月比1.1%減で、2ヶ月連続で前年同月を下回った。)
- ・前月に引き続き、全ての事業所規模で現金給与総額は前年を下回っており、特に規模5~29人が他の規模より大きい。

表1 賃金の動き

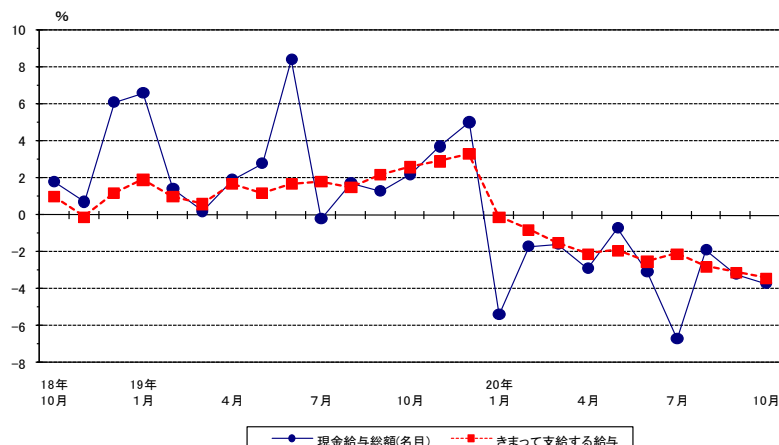
【事業所規模5人以上】

産 業	現金給与総額				きまって支給する給与				所定内給与		所定外給与		特別に支払われた給与		
	実 数	指数	前月比	前年同月比	実 数	前月比	前年同月比	実 数	前年同月比	実 数	前年同月比	実 数	前年同月比	実 数	前年同月比
<b>調 査 産 業 計</b>	<b>245 391</b>	<b>85.2</b>	<b>0.7</b>	<b>△3.7</b>	<b>243 002</b>	<b>0.3</b>	<b>△3.4</b>	<b>227 221</b>	<b>△3.0</b>	<b>15 781</b>	<b>2 389</b>	<b>△ 600</b>			
建設業	315 367	88.3	1.0	△0.7	315 367	1.1	△0.4	296 754	△2.4	18 613	0	△ 818			
製造業	265 376	84.2	0.5	△4.1	260 245	△1.2	△4.2	235 671	△1.9	24 574	5 131	△ 99			
電気・ガス・熱供給・水道業	367 519	74.1	△0.7	△0.3	367 128	△0.9	0.7	349 039	1.1	18 089	391	△ 3 818			
情報通信業	294 824	93.9	12.1	△36.2	273 011	4.0	△28.9	249 988	△31.1	23 023	21 813	△ 56 092			
運輸業	234 340	74.5	0.8	△4.2	233 596	0.5	△4.0	201 031	△5.8	32 565	744	△ 722			
卸売・小売業	196 817	89.0	△1.3	△4.8	195 853	△1.1	△4.4	188 397	△4.4	7 456	964	△ 876			
金融・保険業	327 736	91.1	1.8	△2.9	323 956	2.9	△3.6	309 840	△3.0	14 116	3 780	2 573			
飲食店、宿泊業	120 786	97.1	3.2	△14.5	120 786	3.1	△14.2	115 694	△13.5	5 092	0	△ 486			
医療、福祉業	243 457	80.4	△2.3	1.8	243 457	△1.0	1.8	225 130	2.5	18 327	0	△ 13			
教育、学習支援業	350 913	82.8	4.4	△4.8	350 913	4.4	△4.8	348 241	△4.9	2 672	0	0			
複合サービス事業	266 009	78.5	2.9	1.3	265 671	2.9	5.0	257 857	6.3	7 814	338	△ 9 146			
サービス業(他に分類されないもの)	228 116	84.9	1.8	0.0	226 238	1.1	△0.5	215 354	△1.4	10 884	1 878	1 075			

【事業所規模30人以上】

産 業	現金給与総額				きまって支給する給与				所定内給与		所定外給与		特別に支払われた給与		
	実 数	指数	前月比	前年同月比	実 数	前月比	前年同月比	実 数	前年同月比	実 数	前年同月比	実 数	前年同月比	実 数	前年同月比
<b>調 査 産 業 計</b>	<b>272 670</b>	<b>85.3</b>	<b>1.5</b>	<b>△0.8</b>	<b>268 829</b>	<b>0.3</b>	<b>△1.1</b>	<b>245 675</b>	<b>△0.2</b>	<b>23 154</b>	<b>3 841</b>	<b>586</b>			
建設業	380 174	86.0	△0.2	2.3	380 174	△0.2	3.0	342 257	△0.3	37 917	0	△ 2 691			
製造業	295 138	84.4	2.1	△1.6	287 342	△0.4	△1.9	254 812	0.4	32 530	7 796	832			
電気・ガス・熱供給・水道業	433 989	79.2	2.3	3.8	432 508	2.0	3.9	387 261	4.4	45 247	1 481	△ 218			
情報通信業	267 579	80.5	4.0	△20.8	267 456	4.2	△20.8	240 002	△22.4	27 454	123	△ 391			
運輸業	235 120	79.9	0.5	△2.9	233 840	△0.1	△2.8	195 504	△2.1	38 336	1 280	△ 256			
卸売・小売業	192 879	93.4	0.8	1.5	192 173	0.6	1.6	182 413	1.3	9 760	706	△ 44			
金融・保険業	345 071	95.1	3.7	1.8	339 029	2.4	0.8	321 879	2.3	17 150	6 042	3 342			
飲食店、宿泊業	158 650	92.1	2.4	0.3	158 650	2.4	0.4	149 377	1.1	9 273	0	0			
医療、福祉業	283 676	86.1	△1.0	0.1	283 676	△1.0	0.1	257 568	1.1	26 108	0	0			
教育、学習支援業	362 138	73.0	1.4	△3.4	362 138	1.3	△3.4	360 672	△3.3	1 466	0	0			
複合サービス事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
サービス業(他に分類されないもの)	238 887	84.5	3.3	△0.9	235 172	2.1	△1.7	221 535	△2.7	13 637	3 715	2 044			

図1 賃金の動き(前年同月比) - 規模5人以上・調査産業計 -



## 労働時間

- ・総実労働時間は、規模5人以上で153.7時間、前年同月比0.7%減で、3ヶ月連続で前年同月を下回った。  
(規模30人以上では158.6時間、前年同月比0.5%増で、3ヶ月ぶりに前年同月を上回った。)
- ・所定外労働時間は、規模5人以上で10.0時間、前年同月比10.7%減で、5ヶ月連続で前年同月を下回った。  
(規模30人以上では13.4時間、前年同月比5.6%減で、5ヶ月連続で前年同月を下回った。)

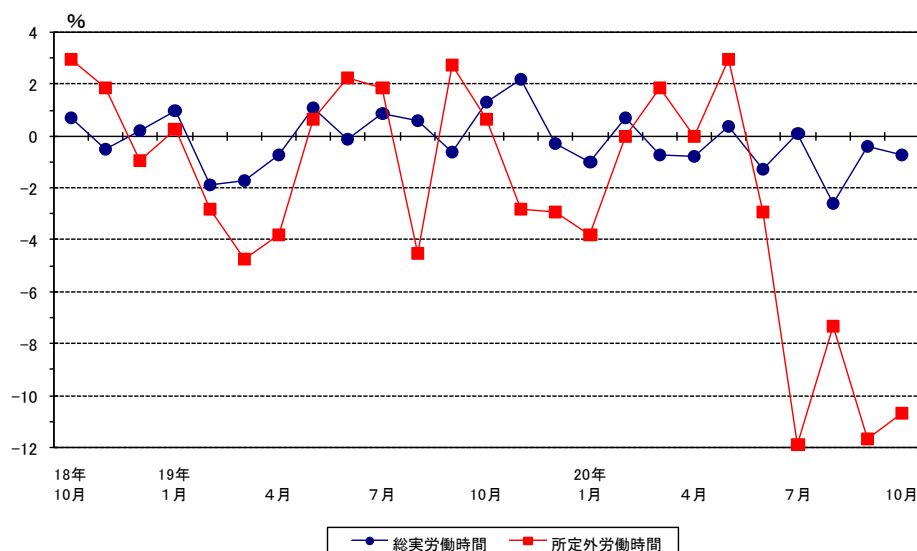
表2 労働時間の動き

産 業	総実労働時間									出勤日数			
	実数				指数					実数			
	時間	指数	前月比	前年同月比	時間	前月比	前年同月比	時間	前月比	前年同月比	日	前月差	前年同月差
調査産業計	153.7	101.5	1.5	△0.7	10.0	2.1	△10.7	20.1	0.3	0.0			
建設業	170.9	99.9	△0.2	1.8	7.9	16.1	61.2	21.8	△0.1	0.1			
製造業	166.9	100.5	△0.6	△0.9	13.1	△6.4	△23.4	20.4	△0.1	0.3			
電気・ガス・熱供給・水道業	164.2	108.1	8.2	△0.4	5.0	△24.2	△21.8	20.2	1.7	0.0			
情報通信業	164.9	99.3	6.8	1.3	11.7	30.0	30.0	20.5	1.1	0.4			
運輸業	168.7	93.3	0.1	△1.6	26.0	3.6	11.6	20.6	0.1	0.5			
卸売・小売業	138.5	97.3	0.0	△0.5	5.4	6.0	△25.0	20.2	△0.1	△0.1			
金融・保険業	155.0	106.5	6.4	3.7	6.5	14.1	△24.5	20.6	1.2	0.7			
飲食店、宿泊業	112.3	104.5	4.1	△9.0	3.6	12.5	△5.3	16.8	0.6	△2.5			
医療、福祉	139.7	103.2	3.3	2.4	4.8	2.1	6.7	19.0	0.4	0.0			
教育、学習支援業	173.0	121.4	11.3	△4.7	24.6	13.9	3.8	20.5	2.2	△0.8			
複合サービス事業	169.5	110.1	8.6	△1.2	4.8	4.3	△22.6	21.5	2.1	0.4			
サービス業(他に分類されないもの)	152.2	101.1	1.0	2.4	6.3	6.8	6.8	20.0	0.3	0.3			

産 業	総実労働時間									出勤日数			
	実数				指数					実数			
	時間	指数	前月比	前年同月比	時間	前月比	前年同月比	時間	前月比	前年同月比	日	前月差	前年同月差
調査産業計	158.6	102.7	2.9	0.5	13.4	2.3	△5.6	20.0	0.4	0.1			
建設業	183.8	107.3	△0.7	17.7	14.6	1.4	102.6	21.8	△0.3	2.3			
製造業	170.1	101.3	1.2	△0.4	15.9	△6.5	△18.5	20.1	0.3	0.2			
電気・ガス・熱供給・水道業	161.1	113.0	3.2	4.5	12.8	△18.0	4.9	19.1	0.4	0.3			
情報通信業	164.8	100.8	7.5	△0.5	14.6	24.8	15.0	20.5	1.3	0.5			
運輸業	177.5	98.7	2.4	△0.6	28.8	7.8	1.4	20.7	0.3	0.0			
卸売・小売業	128.5	94.0	0.2	0.4	5.4	20.1	△1.7	19.7	△0.2	0.1			
金融・保険業	161.4	109.9	8.9	2.4	12.2	14.0	△1.6	20.7	1.7	0.8			
飲食店、宿泊業	138.2	114.7	5.1	0.3	7.1	24.5	1.4	19.5	0.2	△0.7			
医療、福祉	144.6	108.0	4.5	0.6	5.5	△1.7	△5.2	19.1	0.8	0.5			
教育、学習支援業	174.9	112.2	12.2	△2.7	30.7	13.2	10.4	20.7	2.5	△0.4			
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
サービス業(他に分類されないもの)	151.1	98.4	3.7	0.0	7.7	13.3	5.5	19.9	0.6	0.1			

図2 労働時間の動き(前年同月比)ー規模5人以上・調査産業計ー



# 雇 用

- ・常用労働者数は、規模5人以上で645,660人、前年同月比0.1%減で、5ヶ月ぶりに前年同月を下回った。  
(規模30人以上では332,477人、前年同月比1.4%増で、8ヶ月連続で前年同月を上回った。)
- ・パートタイム労働者の比率は、規模5人以上で29.5%となり、先月と同じであった。

表3 雇用の動き

【事業所規模5人以上】									
産 業	常 用 労 働 者				ハ ー ト タ イ ム		労 働 異 動		
	実 数	指 数	前 月 比	前 年 同 月 比	ハ ー ト タ イ ム 労働者比率	ハ ー ト タ イ ム 労働者比率 前年同月差	入 職 率	離 職 率	
	人		%	%	%	ポイント	%	%	
調 査 産 業 計	645 660	100.6	△0.1	△0.1	29.5	1.3	1.66	1.70	
建 設 業	37 525	102.8	△1.2	△4.6	4.3	△ 2.2	0.69	1.95	
製 造 業	198 647	99.4	0.4	△0.2	17.2	0.4	1.78	1.32	
電 気・ガ 斯・熱 給 給・水 道 業	2 569	82.7	△2.5	△2.8	6.2	2.3	0.11	2.69	
情 報 通 信 業	5 945	94.1	△0.3	17.8	16.3	10.9	0.15	0.42	
運 輸 業	27 782	102.7	0.3	0.1	34.3	7.5	2.06	1.92	
卸 売・小 売 業	128 281	93.8	△0.4	△1.1	48.1	2.0	1.48	1.92	
金 融・保 険 業	22 843	112.9	△0.7	3.3	9.5	△ 7.1	2.07	2.79	
飲 食 店、宿 泊 業	46 802	106.5	1.7	△2.2	67.7	3.1	3.90	2.21	
医 療、福 祉 社 業	57 378	105.5	0.0	2.7	34.8	2.9	1.23	1.22	
教 育、学 習 支 援 事 業	38 419	101.0	△2.0	0.0	18.4	1.6	0.74	2.74	
複 合 サ ー ビ ス 事 業	10 675	94.5	0.6	△4.3	8.6	△ 0.2	2.03	1.42	
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	67 106	109.0	△0.1	3.0	29.7	1.3	1.38	1.52	

【事業所規模30人以上】									
産 業	常 用 労 働 者				ハ ー ト タ イ ム		労 働 異 動		
	実 数	指 数	前 月 比	前 年 同 月 比	ハ ー ト タ イ ム 労働者比率	ハ ー ト タ イ ム 労働者比率 前年同月差	入 職 率	離 職 率	
	人		%	%	%	ポイント	%	%	
調 査 産 業 計	332 477	99.6	0.2	1.4	26.3	0.3	1.47	1.22	
建 設 業	11 921	134.0	0.4	△0.5	3.3	1.1	0.63	0.16	
製 造 業	130 378	97.9	△0.1	2.0	12.8	△ 0.6	1.05	1.15	
電 気・ガ 斯・熱 給 給・水 道 業	682	48.2	△1.2	△2.2	5.3	△ 2.7	0.43	1.74	
情 報 通 信 業	4 252	98.8	△0.4	31.9	20.5	14.9	0.21	0.59	
運 輸 業	16 254	101.7	1.6	4.1	36.2	1.8	3.57	1.90	
卸 売・小 売 業	50 558	90.1	0.2	△1.9	55.4	△ 0.2	1.53	1.35	
金 融・保 険 業	10 460	115.5	1.2	5.3	11.2	△ 3.8	2.27	1.01	
飲 食 店、宿 泊 業	15 176	96.0	1.6	△3.0	57.0	3.4	3.03	1.43	
医 療、福 祉 社 業	35 153	105.2	0.0	3.1	28.5	1.6	1.67	1.65	
教 育、学 習 支 援 事 業	22 409	98.7	0.2	0.6	21.9	2.3	1.30	1.14	
複 合 サ ー ビ ス 事 業	—	—	—	—	—	—	—	—	
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	32 375	115.1	0.4	3.2	33.0	1.8	1.48	1.02	

図3 雇用の動き (前年同月比)  
—規模5人以上・調査産業計—

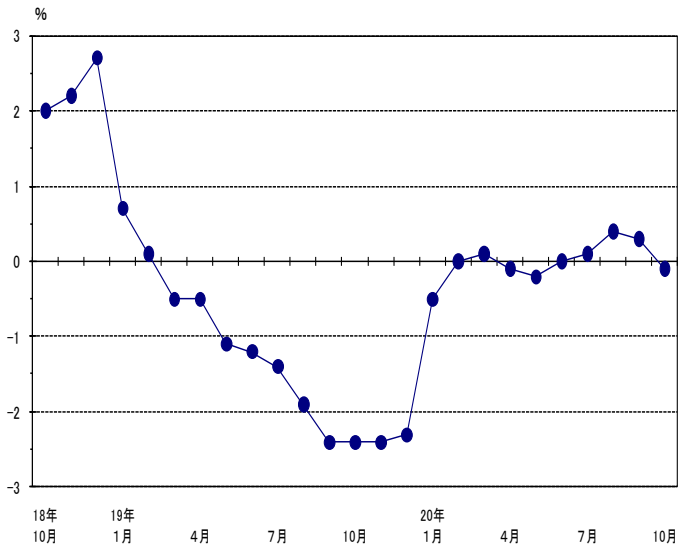
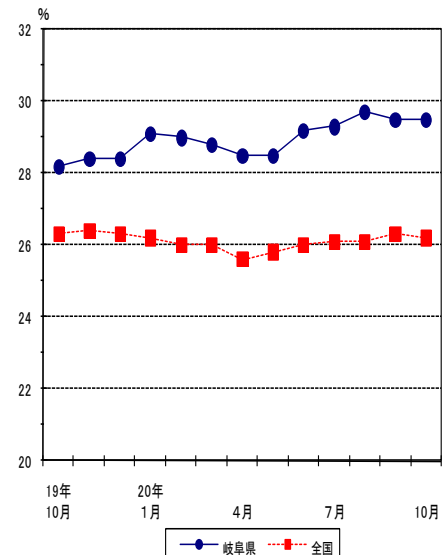


図4 パートタイム労働者比率の動き  
—規模5人以上・調査産業計—



注) 全国の当月値は速報発表の実数値により算出。  
翌月の公表資料で確報値に修正して掲載。

## 【利用上の注意】

- 1 平成 19 年 1 月分調査から、平成 16 年事業所・企業統計調査の結果に基づき調査対象事業所の抽出替えを行っている。
- 2 賃金・労働時間の指数については、平成 19 年 1 月分調査での調査対象事業所の抽出替え実施に伴う新旧サンプルのギャップを埋めるため、平成 12 年 1 月まで遡って修正し指数を接続させた。  
また、常用雇用指数については、基準数値を改訂し遡って修正した。(指数の基準時は平成 17 年=100 としている)
- 3 前月比及び前年同月比は、指数の増減である。
- 4 平成 17 年 1 月分から、平成 14 年 3 月に改訂された日本標準産業分類により集計を行っている。
- 5 新産業分類による集計により、平成 15 年以前と産業の範囲としては厳密には接続しない調査産業計及び製造業の指数については、新産業分類による再集計結果の平成 16 年平均が、既に公表している平成 16 年平均と一致するように指数の修正を行って、接続を図っている。

## 【調査の概要】

厚生労働省が実施する、統計法に基づく指定統計調査（指定統計第 7 号）であり、雇用労働者の賃金、労働時間及び雇用の毎日の変動を明らかにすることを目的とするものである。

調査結果は、労働・経済政策の基礎資料として用いられている。

この調査は、日本標準産業分類に定める鉱業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、飲食店、宿泊業、医療、福祉、教育、学習支援業、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）（その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業及び外国公務を除く）に属する常用労働者 5 人以上の事業所のうち、厚生労働大臣が指定する約 770 事業所を対象とする。